

貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	11,783,469,177	流動負債	6,386,618,481
現金及び預金	2,975,468,930	買掛金	3,021,352,415
受取手形	646,683,230	短期借入金	1,070,000,000
売掛金	4,465,571,638	1年以内返済予定の長期借入金	618,760,000
商品及び製品	2,755,697,430	リース債務	743,400
原材料及び貯蔵品	521,951,328	未払金	287,962,906
前渡金	4,569,544	未払費用	700,352,733
前払費用	5,256,717	未払法人税等	271,448,900
短期貸付金	350,450,000	未払消費税等	45,638,400
その他	57,820,360	賞与引当金	316,684,000
固定資産	6,149,357,865	役員賞与引当金	15,685,000
有形固定資産	5,306,728,397	その他	37,990,727
建物	4,568,036,141	固定負債	1,837,779,782
構築物	891,047,987	長期借入金	1,345,290,000
機械及び装置	11,006,192,718	リース債務	247,800
車両運搬具	119,851,212	退職給付引当金	227,461,982
工具、器具及び備品	2,047,593,289	役員退職慰労引当金	264,780,000
減価償却累計額	△15,417,532,788	負債合計	8,224,398,263
土地	1,860,384,530	純資産の部	
リース資産	944,000	株主資本	9,485,738,176
建設仮勘定	230,211,308	資本金	480,000,000
無形固定資産	25,202,803	資本剰余金	639,023,999
ソフトウェア	23,083,680	資本準備金	639,023,999
その他	2,119,123	利益剰余金	8,366,714,177
投資その他の資産	817,426,665	利益準備金	120,000,000
投資有価証券	417,745,276	その他利益剰余金	8,246,714,177
関係会社株式	119,367,201	別途積立金	6,500,000,000
出資金	2,010,000	繰越利益剰余金	1,746,714,177
長期営業債権	2	評価・換算差額等	222,690,603
長期前払費用	4,700,935	その他有価証券評価差額金	224,414,178
繰延税金資産	239,355,639	繰延ヘッジ損益	△1,723,575
その他	48,157,612	純資産合計	9,708,428,779
貸倒引当金	△13,910,000	負債・純資産合計	17,932,827,042
資産合計	17,932,827,042		

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価の方法

子会社株式及び関係会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ等の評価の方法

時価法

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。

たな卸資産の評価基準及び評価の方法

商品・製品・仕掛半製品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法の規定によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度に係る支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職により支給する退職給付にあてるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上しております。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

収益の計上基準

物品売上の計上は、原則として出荷基準により計上しております。

仕入の計上基準

仕入の計上は、原則として検収基準により計上しております。

費用の計上基準

費用の計上については、発生基準により計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引及び外貨建債務

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている資産に係る事項

有形固定資産	建物	104,219千円
	土地	700,218千円
合計		804,437千円

担保に係る債務の金額 390,000千円

(2) 保証債務に係る事項

関係会社の借入金に対する連帯保証	40,935千円
関係会社の買掛金に対する連帯保証	29,791千円

(3) 関係会社に対する金銭債権または金銭債務

関係会社に対する売掛金及び貸付金	
売掛金	103,646千円
貸付金	350,000千円
関係会社に対する買掛金及び未払費用	
買掛金	200,139千円
未払費用	8,622千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	101,771 千円
役員退職慰労引当金否認	81,075 千円
退職給付引当金否認	69,648 千円
棚卸資産評価損否認	68,030 千円
子会社株式減損否認	23,334 千円
未払事業税否認	10,327 千円
棚卸資産除却損否認	4,671 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,259 千円
その他	26,733 千円
合計	389,852 千円
評価性引当額	△51,454 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△99,042 千円
繰延税金資産の純額	239,355 千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

会社等の名称 (種類)	議決権の所有 (被所有)の割合	関連当事者との 関係	取引の内容 取引金額	科目 期末残高
四ツ葉油化株式会社 (子会社)	所有 直接 100%	資金の援助 役員の兼務 当社製品の販売 同社製品の購入	資金の貸付	短期貸付金 350,000 千円

注) 四ツ葉油化株式会社に対する資金の貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

5. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	1,011.29 円
一株当たり当期純利益額	90.85 円

6. 当期純損益金額

当期純利益	872,206,765 円
-------	---------------